

平成 29 年度 地域活性化総合特別区域評価書

作成主体の名称：山口県、光市、柳井市、熊毛郡田布施町

1 地域活性化総合特別区域の名称

次世代型農業生産構造確立特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

本地域は、県内でも高齢化が進んだ地域であり、農地の耕作放棄地も増加している。さらに基盤整備が遅れており、現状では収益性が低い水稲単作の営農形態が主体となっている。

こうした中、国営事業により区画整理とフォアス（地下水位制御システム）を導入することで水田の排水対策を進め、大豆、麦、園芸作物等による土地利用率の向上、農業所得の増大を図る。

また、農業用施設等への再生可能エネルギーの導入を進める。

②総合特区計画の目指す目標

本地域の農業は、担い手の高齢化、零細な経営規模、土地基盤整備の遅れなど、多くの課題に直面している。

このため、南周防地区を対象に実施される国営事業と一体となって、温暖多日照の恵まれた地域特性を踏まえた自然エネルギーの活用、集落営農法人や女性グループといった担い手を中心に地域資源を活用した6次産業化などを積極的に推進し、全国のモデルとなる次世代型の農業生産構造を確立する。

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年 11 月 30 日認定

④前年度の評価結果

グリーンイノベーション分野 4. 0 点

- ・事業の進捗では、H25 年 7 月の豪雨災害後の重機や作業員不足の影響があったものの、工事計画を見直すなど、新たな雇用の確保も含め、いずれの指標も目標を達成している。
- ・区画整理を支援する農業支援事業、地域エネルギー支援事業について具体的な取り組みについての情報が必要と判断される。
- ・ペレットボイラーだけでなく、小型木質バイオマスコジェネレーションの導入や、蓄熱材による太陽熱のパッシブな集熱などと組み合わせることで装置規模をコンパクトにするなど、自然エネルギーのさらなる効率利用へ向けた取り組みが期待される。

- ・ 今後は、最終的な目標として挙げた土地利用率の向上、農業所得の増大がどの程度進んでいるのか、それらへの諸事業の効果がどの程度認められるかについて、検討を進められたい。

農林水産業分野 3. 6点

- ・ 平成30年度を最終年とする計画であるが、今年度、すべての評価項目についてその目標を達したことは評価できる。農業経営体への農地集積は26年度に既に目標を達成しているが、その後も集積が進んでいることは評価することができる。また、新たな雇用の確保が今年度9名も増加していることも評価できる。
- ・ 太陽光パネル設置が認められたことは前進。これが他地域にも広がることが期待される。
- ・ 中心経営体への農地集積が予想以上に進んできている。このことの背景には営農者の高齢化、後継者不足等による個人営農の断念が増えているのではないかと推測されるため、この数字を単純に喜ぶわけにはいかない。
- ・ 財政・税制・金融支援の積極的活用についても、活発に行われ、地域独自の取り組みも、多様に行われている点が評価できる。
- ・ 達成されている各数値目標が、どのような関連性を有しているかがはっきりしないところが残る。集落営農を設立して農地集積を進めること、再生可能エネルギーの活用による土地改良区の財政支援によって賦課金の軽減を図ること、経営の多角化によって雇用創出を図ることはいずれも重要だが、この3者が具体的にどのように関連しているかがよく見えてこない。

⑤本年度の評価に際して考慮すべき事項

該当なし

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

①評価指標

評価指標（1）：中心経営体への農地集積 [進捗度 129%]

数値目標（1）：中心経営体への農地集積率の増加 20%（H22年度）→48%（H30年度）
[H29年度目標値 45%、H29年度実績 58%、進捗度 129%]

評価指標（2）：再生可能エネルギーの利用推進 [進捗度 125%]

数値目標（2）：再生可能エネルギーを利用する農業用施設箇所
数 1箇所（H22年度）→5箇所（H30年度）

[H29年度目標値 4箇所、H29年度実績 5箇所、進捗度 125%]

評価指標（3）：経営の多角化等による新たな雇用の確保 [進捗度 142%]

数値目標（3）：25名（H15年度～H22年度）→63名（H23年度～H30年度）
[H29年度目標値 57名、H29年度実績 81名、進捗度 142%]

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

- ・国営事業により、ほ場の大区画化、フォアスによる排水対策を進めるとともに、営農の受け皿となる新たな担い手の設立支援、担い手への農地集積を進め、稲作に大豆や麦等を組み合わせた2年3作による土地利用率の向上を図り、農業所得額の増加に繋げる。
- ・フォアスの整備により、単収の増による収穫量の増加が見込まれるとともに、ほ場の水管理にかかる時間を短縮することが可能となる。
- ・地域農業の中心経営体として平成29年度に新たに1法人が設立され、特定農業法人に認定された。既存法人への農地集積も進め、約7割の農地を集積し、農業経営基盤を強化する。
- ・平成23年7月にオープンした農業振興拠点施設「里の厨」を核に、新たな地産地消の施策展開による6次産業化の推進を図り、新たな雇用の創出につなげる。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

国営事業は、工事着手後山口県下で発生した豪雨災害への応急対応による重機や作業員の不足のため工事遅延が発生した。それ以降は、事業予算の確保や、工事計画の見直し、入札参加資格の緩和など、円滑な工事実施に向けて取り組んでいる。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

①特定（地域活性化）事業

該当なし（記載対象となる規制の特例措置を活用した事業がないため）

②一般（地域活性化）事業

②-1 財産処分手続きの簡素化

ア 事業の概要

国庫補助事業で整備した施設に太陽光パネル等を設置する場合、施設の生産能力や利用規模に影響しない場合は財産処分手続きは不要であると確認できたため、発電施設整備の進捗が期待できる。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与
対象年度の設置は無いため、目標達成への寄与は無い。

③規制の特例措置の提案

該当なし（求める規制の特例措置提案は過去に行っているため）

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

①財政支援：評価対象年度における事業件数3件

＜調整費を活用した事業＞

なし

＜既存の補助制度等による対応が可能となった事業＞

①-1 国営緊急農地再編整備事業（平成29年度要望結果：対応可能）

ア 事業の概要

国による農地の区画整理及び暗渠排水の整備

イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

152haの区画整理を完了し、農地集積の進捗を図ることができた

ウ 将来の自立に向けた考え方

国営事業完了後は、整備後の農地・施設を有効活用し、農業生産を進めていく

①-2 鳥獣害防止対策交付金（平成29年度要望結果：対応可能）

ア 事業の概要

市町による獣害防止策の整備に対する助成措置

イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

約6,300mの獣害防止策を整備し、農業生産の維持に貢献

ウ 将来の自立に向けた考え方

補助事業完了後は、整備された防護柵により被害を低減し、農業生産の向上を図る

①-3 中山間地域総合整備事業（平成29年度要望結果：対応可能）

ア 事業の概要

県による道路整備、排水路整備、安全施設整備の実施に対する補助

イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

道路整備等の実施により、着実な事業の進捗に貢献

ウ 将来の自立に向けた考え方

補助事業完了後は、事業によって整備された施設を引き続き有効活用していく

②税制支援：該当なし（対象となる規制の特例措置を活用した事業がないため）

③金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数0件

③-1 土地利用の高度化による農業生産事業

ア 事業の概要

地下水位制御システム整備に必要な資金の貸付

イ 評価対象年度における金融支援の活用状況と目標達成への寄与

活用なし

ウ 将来の自立に向けた考え方

国営事業完了後は、整備後の農地・施設を有効活用し、農業生産を進めていく

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

- ・集落営農の法人化に向けた取組や企業の農業参入に向けた支援、機械導入に対する補助等を継続して実施し、区画整理工事が完了した農地から農業法人等への農地集積を進めることとしている。
- ・また、新たな雇用創出に繋がる6次産業化に向けた取組や女性企業育成に向けた各種講座や研修会を開催するとともに、新規就農希望者への支援を通じた法人への就業等着実に成果を上げている。

7 総合評価

- ・国営事業による区画整理工事の本格化とともに、工事後の営農に向けた新たな中心経営体が組織化され、農地集積も進むなど、生産構造の確立は順調に進んでいる。
- ・農業用ダムに太陽光発電を導入し、農業用ポンプ利用に活用する取組や、農業用水路に小水力発電を導入し、獣害防止電気柵利用に活用する取組を実証した。本地域は、再生可能エネルギーの施設整備に対する理解が進んでおり、導入に向けた機運は醸成している。
- ・加工販売施設での雇用と、集落営農法人への就業を含む新規就農は増加しており、新たな雇用の確保が進んでいる。
- ・なお、特区制度の活用の有無に関わらず各目標に対する実績は進んでいることから、目標年度である平成30年度をもって総合特区としての取組を終了する見込みである。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
数値目標(1) 20%→48%	目標値				35%	38%	41%	45%	48%
	実績値	20%	20%	20%	46%	58%	60%	58%	
寄与度(※):-(%)	進捗度(%)		—	—	131%	153%	146%	129%	
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合									
評価指標(1) 中心経営体への農地集積	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本地区の課題である担い手の高齢化、零細な経営規模、土地基盤整備の遅れなどの課題を解決するため、国営緊急農地再編整備事業による区画整理、暗渠排水(フォアス)、ため池整備を平成32年度までに実施することとしている。これらの整備を通じて、地域の中心経営体への農地集積を図るとともに、2年3作のローテーションによる大豆や麦等の大幅な増産を図ることとしている。また、単県事業により大型機械導入を支援し、機械利用効率の向上も図ることとしており、これらの取組を通じて、中心経営体への農地集積率の増加に繋げることとしている。							
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	国営緊急農地再編整備事業に伴う農業経営高度化計画を参考に、国営事業工期延伸を考慮して、平成28年度の集積率を目標値とする。 平成25年度から工事が本格化し、工事完了後の営農に向けた受け皿として、新たに農事組合法人の設立、特定農業法人が認定されるとともに、既存法人への新たな農地集積に向けた支援を行い、約70%の農地を担い手に集積できる見込みとなっている。							
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	JA南すおう管内は、これまで大豆の作付が少なく、乾燥調製ができる施設がなかったことから、他JAの施設を借りていたが、国営事業を契機に新たな担い手や既存法人による大豆・麦の作付拡大が計画されていること、借りていた施設も管内の大豆の増産により受入が困難となったこともあり、JAとしても新たな大豆・麦産地を育成するため、大豆・麦乾燥調製施設を新たに整備(平成23年度)し、事業後の担い手の経営強化に対する支援を行っている。 また法人にとって、大豆作付に伴う新たな機械等の購入は大きな負担となることから、JA南すおうがリースを斡旋するなど、初期投資を抑制する取組も行っている。 国営事業の進捗と共に法人等の中心経営体への集積は順調に進みつつある。							
	外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
6	

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
数値目標(2) 1箇所→5箇所	目標値				2箇所	3箇所	3箇所	4箇所	5箇所
	実績値	1箇所	1箇所	2箇所	4箇所	4箇所	5箇所	5箇所	
寄与度(※):-(%)	進捗度(%)		—	—	200%	133%	167%	125%	
評価指標(2) 再生可能エネルギーを活用する農業用施設箇所数	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	/							
数値目標(2) 1箇所→5箇所	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	燃料価格の高騰や高齢化の進展により、農業を取り巻く状況の厳しさは増していることから、再生可能エネルギー、特に草刈軽減や農業経営の改善につながる太陽光発電や小水力発電、燃料費の軽減につながる木質ペレット加温機の導入に向けた実証や説明会を実施する。							
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	平成17年度:ペレットボイラー:柳井市(園芸温室加温) 平成25年度:小水力発電:田布施町小行司(照明) 平成26年度:太陽光発電(防草発電シート):柳井市石井ダム(農業用ポンプ) 平成26年度:小水力発電:田布施町木地(電気柵) 平成28年度:太陽光発電:柳井市日積(防蛾灯) 平成25年度に行った小水力や太陽光の実証事業成果をもとに、農業者の光熱動力費の削減や所得向上に繋がり、比較的簡単な手続きで導入が可能で10~50kW程度の太陽光発電導入を進めるとともに、小水力発電の導入を加速化させる。							
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	単独県費事業や多面的機能支払交付金等で小水力や太陽光発電施設を整備し、説明会や報道発表を活用して、広く周知した。こうした取組によって、再生可能エネルギー導入に対する機運が醸成している。今後は、農林漁業における再生可能エネルギー活用事例を広く周知し、普及に努める。							
	外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
数値目標(3) 25名(H15~H22年度)→ 63名(H23~30年度)	目標値		27名	28名	48名	51名	54名	57名	63名
	実績値	24名	44名	48名	53名	60名	69名	81名	
寄与度(※):-(%)	進捗度(%)		163%	171%	110%	118%	128%	142%	
代替指標の考え方や定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合									
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		平成24年度に柳井市都市農村交流施設「ふれあいどころ437」がオープンしたことにより、多くの新規雇用が生まれた。また、平成23年7月にオープンした農業振興拠点施設「里の厨」を核に、新たな地産地消の施策展開による6次産業化の推進を図り、新たな雇用の創出につなげる。							
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		目標値は、農事組合法人の設立や規模拡大、女性企業グループの法人化、農業振興施設等の整備に伴う新たな雇用を見込んで計画している。都市農村交流施設の雇用増により、当初目標値を大きく上回ることが想定され、平成26年度に目標値を上方修正している。							
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から区画整理工事が本格化し、整備後の地域農業を支える中心経営体の育成にも取り組んでいる。 平成25年8月に柳井地域農山漁村女性起業ネットワークが設立され、やまぐち農山漁村女性起業統一ブランド「やまみちゃん」を活用した取組みを強化することとし、イベントでの合同販売等による知名度の向上に努めている。 平成29年度は、新たな法人の設立支援を行った。 							
外部要因等特記事項									

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

目標達成に向けた実施スケジュール

特区名:次世代型農業生産構造確立特区

年	H24												H25												H26												H27												H28												H29												H30																																			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																											
全体	認定申請												内閣官房現地調査												内閣官房現地調査												評価・調査委員会現地調査												評価・調査委員会現地調査												評価・調査委員会現地調査												評価・調査委員会現地調査												評価・調査委員会現地調査												評価・調査委員会現地調査											
◇ 地域協議会の開催	□												□												□												□												□												□												□												□												□											
◇ その他	内閣官房現地調査												内閣官房現地調査												評価・調査委員会現地調査												評価・調査委員会現地調査												評価・調査委員会現地調査												評価・調査委員会現地調査												評価・調査委員会現地調査												評価・調査委員会現地調査																							
(1) 地下水制御システム等を活用した効率的な農業生産プロジェクト																																																																																																												
① 地下水制御システムの整備													→16ha												→26ha												→35ha												→66ha												→98ha												→221ha																																			
② 集落営農法人等への農地集積													→集積面積47ha、集積率11%												→集積面積189ha、集積率46%												→集積面積237ha、集積率58%												→集積面積244ha、集積率60%												→集積面積249ha、集積率56%												→集積面積323ha、集積率79% → 集積面積365ha 集積率89%																																			
③ 耕地利用率140%の実現																																																																																																												
・大豆の生産	作付80ha、収穫79t												作付84ha、収穫73t												作付97ha、収穫109t												作付106ha、収穫91t												作付103ha、収穫81t												作付112ha、収穫86t												作付137ha、収穫329t																																			
・麦の生産	作付26ha、収穫60t												作付44ha、収穫93t												作付57ha、収穫148t												作付77ha、収穫201t												作付81ha、収穫166t												作付87ha、収穫226t												作付114ha、収穫342t																																			
・たまねぎの生産	作付4.6ha、収穫98t												作付6.2ha、収穫152t												作付5.4ha、収穫121t												作付6.2ha、収穫155t												作付5ha、収穫87t												作付5.5ha、収穫130t												作付20ha、収穫1,000t																																			
・キャベツの生産	作付3.2ha、収穫13t												作付3.0ha、収穫23t												作付4.0ha、収穫75t												作付3.0ha、収穫26t												作付3.0ha、収穫50t												作付8ha、収穫320t												作付10ha、 収穫400t																																			
④ 鳥獣害防止柵の整備													→19,170m												→38,460m												→38,460m												→41,871m												→48,163m																																															
(2) エネルギーの地産・地消プロジェクト																																																																																																												
① 農業用施設への再生可能エネルギー活用	調査検討												※公募落選												単農事業による検討・事業化断念												発電効率を上げるための設備改良												発電量等実証試験を実施												発電量等実証試験を実施												発電量等実証試験を実施																																			
・農業用ハウスへの太陽光発電導入	調査検討												※公募落選												単農事業による検討・事業化断念												発電効率を上げるための設備改良												発電量等実証試験を実施												発電量等実証試験を実施												発電量等実証試験を実施																																			
・小水力発電の導入													マイクロ水力発電実証施設の整備												防草発電シート実証施設の整備																																																																																			
・農業用施設への太陽光発電導入	調査検討												※公募落選												単農事業による検討・事業化断念												発電効率を上げるための設備改良												発電量等実証試験を実施												発電量等実証試験を実施												発電量等実証試験を実施																																			
② 農業ハウス用小型木質ペレット加温機の開発・導入効果検証													生産局公募事業を活用(8,000千円、国10/10)												農業用ハウスを対象とした調査を実施																																																																																			
(3) 地域の資源を活用した6次産業化推進プロジェクト	□												6次産業化サポートセンターの開設																																																																																															
① 新たな集落営農法人等の設立																									→3組織												→5組織(2組織増)												→6組織(1組織増)												→7組織(1組織増)																																															
② 女性起業の法人化																									→1組織												→2組織(1組織増)																								→2組織																																															
③ 営農等に必要資本整備																																																																																																												
大豆コンバイン2台													トラクター2台、乗用管理機												トラクター1台、溝掘機1台												トラクター2台、乗用管理機1台												クレーン付トラック 1台												パイプハウス 6棟																																															
トラクター1台													サブソイラー式、色彩選別機												コンバイン1台												サブソイラー1台												コンバイン 1台												サブソイラー 1台																																															
たまねぎ移植機1台													大豆コンバイン												マルチ敷設機1台												粒状肥料・除草剤散布機1台												乗用管理機 1台																																																											
施肥播種機2台													たまねぎ集出荷施設												パイプハウス												施肥・播種作業機1台																																																																							
④ 6次産業化(法人経営の多角化)に必要な施設整備 (農)つかりにおける6次産業化													交付決定												加工販売施設整備												新商品の開発、販売																																																																							
交流施設等の整備													イチョゴハウス整備												資本設備の導入																																																																																			
													ふれあいどころ437オープン																																																																																															

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価
 規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
		規制所管府省名: <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	累計	自己評価
土地利用の高度化による農業生産事業	数値目標(1)	財政支援要望	1,590,035 (千円)	1,473,010 (千円)	870,134 (千円)	1,344,336 (千円)	1,437,408 (千円)	1,931,233 (千円)	8,646,156 (千円)	補助事業制度等所管府省名：農林水産省 対応方針の整理番号：282 特区調整費の活用：無 平成29年度は、当初予算15億円の確保により、区画整理工事、暗渠排水工事を実施した。 平成30年度は、平成29年度補正予算と合わせて約22億円を確保したことから、引き続き円滑な工事実施に向けた取組を継続することとしている。
		国予算(a) (実績)	1,590,035 (千円)	1,473,010 (千円)	870,134 (千円)	1,344,336 (千円)	1,437,408 (千円)	1,931,233 (千円)	8,646,156 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	657,965 (千円)	626,990 (千円)	299,866 (千円)	543,664 (千円)	593,592 (千円)	829,767 (千円)	3,551,844 (千円)	
		総事業費 (a+b)	2,248,000 (千円)	2,100,000 (千円)	1,170,000 (千円)	1,888,000 (千円)	2,031,000 (千円)	2,761,000 (千円)	12,198,000 (千円)	
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	累計	自己評価
土地利用の高度化による農業生産事業	数値目標(1)	財政支援要望		9,082 (千円)	17,387 (千円)	5,420 (千円)	10,800 (千円)	8,677 (千円)	51,366 (千円)	補助事業制度等所管府省名：農林水産省 対応方針の整理番号：283 特区調整費の活用：無 平成30年度は、田布施町（協議会）が金網柵の整備を行う予定。 近年イノシシ被害が増加していることに加え、国営事業の区画整理工事も次々と完成していくことから、引き続き獣害防止対策に取り組むこととしている。
		国予算(a) (実績)		9,441 (千円)	15,380 (千円)	5,420 (千円)	10,800 (千円)	8,677 (千円)	49,717 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)		439 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	439 (千円)	
		総事業費 (a+b)	0 (千円)	9,880 (千円)	15,380 (千円)	5,420 (千円)	10,800 (千円)	8,677 (千円)	50,157 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	累計	自己評価
6次産業化推進事業	数値目標(3)	財政支援要望		46,000	9,800				55,800	補助事業制度等所管府省名：農林水産省 対応方針の整理番号：284 特区調整費の活用：無 平成25年度は、農事組合法人の6次産業化に向けたイチゴハウス整備の予算を要望し、補正予算も含めて必要額は確保できた。 平成26年度は、平成25年度補正予算による加工販売施設の整備が完了した。平成27年度から加工品販売を実施している。
		国予算(a) (実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	47,196 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	59,080 (千円)	
		総事業費 (a+b)	0 (千円)	97,096 (千円)	9,180 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	106,276 (千円)	
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	累計	自己評価
土地利用の高度化による農業生産事業	数値目標(1)	財政支援要望			53,350	40,150	60,500	30,800	184,800	補助事業制度等所管府省名：農林水産省 対応方針の整理番号：285 特区調整費の活用：無 平成29年度は、集落道路整備工事、排水路工事、安全施設工事に着手した。関係機関との協議及び予算確保を行い、平成30年度での事業完了を目指している。
		国予算(a) (実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	184,800 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	151,200 (千円)	
		総事業費 (a+b)	0 (千円)	0 (千円)	97,000 (千円)	73,000 (千円)	110,000 (千円)	56,000 (千円)	336,000 (千円)	

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	累計	自己評価
該当なし		件数								

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	累計	自己評価
土地利用の高度化による農業生産事業	数値目標(1)	件数	0	0	0	0	0	0	0	H24.11の認定以降、活用されていない。引き続き関係農家に対して事業制度の紹介を行っていく。

3

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
新規就業者受入体制整備事業 集落営農法人連合体育成事業	数値目標(1)	農業法人連合体の機械導入に対する補助を実施 柳井市(1件) 5,060千円	国営事業の進捗と共に法人設立が進み、平成28年度にはJA出資の法人連合体も設立されたことから、新たな機械や施設の導入に対する補助は営農経費節減に繋がる取組として評価できる。	山口県
農業経営体育成支援事業	数値目標(1)	柳井市 ・認定農業者のフォローアップ活動を毎月実施 ・集落営農の法人化に向けた会議を実施 田布施町 ・集落営農の法人化に向けた会議を実施 ・農地所有適格法人化に向けた制度説明を実施 ・農業参入予定者に対する営農相談を年4回実施 ・法人経営相談(3地区)を毎月実施 ・首都圏等での就農相談イベントに参加	中心経営体の育成は、国営事業と並んで重要であることから、本事業により、法人の設立や育成にかかる取組を実施している。 平成29年度は新たに1法人が設立され、国営事業の進捗に合わせた法人育成が順調に進んでいる。	山口県
農山漁村女性企業育成事業	数値目標(3)	・農山漁村女性企業の育成に向け、各種講座や研修会等を開催 平成25年8月に柳井地域農山漁村女性起業ネットワークを設立。研修会を通じてやまぐち農山漁村女性起業統一ブランド「やまみちゃん」商品のレベルアップに向けた取組を実施	「やまみちゃんブランド」による取組を総合的に支援するもので、米粉パンや味噌、ジャム加工等の研修会を開催するなど、経営力向上に向けた取組として評価できる。	山口県
新規就農支援総合対策事業	数値目標(3)	現地における就農前研修の支援	新規就農に向けた支援を一貫して行うものであり、法人等への就業も合わせて順調に進んでいる。	山口県

税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果(可能であれば数値を用いること)	自己評価	自治体名

規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果(可能であれば数値を用いること)	自己評価	自治体名

その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	
民間の取組等	

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------